

## 国際貢献に傾くスポーツの世界的潮流

——国連による「スポーツ・体育の国際年」の展開とその成果——

小	林	勉	関	根	正	敏
今	村	貴	野	口	京	子
小	山	さなえ	布	目	靖	則
早	川	宏				
		子				

### 1. はじめに

2020年の東京オリンピックの開催が決定され、日本の戦略的スポーツ国際貢献事業として「SPORT FOR TOMORROW」に大きな期待が向けられる中、その背景をなす「開発と平和を後押しするスポーツ（Sport for Development and Peace：以下 SDP と表記）」という新たな世界的スポーツの潮流については、日本ではあまり知られていない。そこで本稿では、その潮流を形成するのに大きな影響を与えた2005年の「スポーツ・体育の国際年（the International Year for Sport and Physical Education：以下 IYSPE2005と表記）」を焦点化しながら、各国の開発戦略の中にスポーツを引き寄せようとの共同歩調が国際的に取られていく経緯について跡付ける。具体的には、SDP がいかなる経緯が折り重なる中で具現化し、世界中でどのような活動が展開されたのかについて、一連の経緯を採録して体系的にまとめた IYSPE2005の報告書から浮き彫りにする。IYSPE2005の最終報告書を紐解くことによって、SDP の台頭した経緯について検討し、現在のスポーツ振興の世界的潮流である「スポーツによる国際貢献」を象るのに、それを大きく後押しした IYSPE2005の重要事項について整理し、それに関する基礎データを蓄積することが本稿の目的である。

まず、2020年にオリンピック招致の成功要因ともなった日本のスポーツによる国際貢献事業の概要を整理する。そして、SDP が台頭した社会的背景と IYSPE2005に展開された国際会議や取り組みなどについて跡付けながら、最終的にはその成果について明らかにする。

## 2. スポーツによる国際貢献事業への本格的な取り組み

2013年9月7日、2020年の東京オリンピックの開催が決定されることになったプレゼンテーションの中で、安倍晋三内閣総理大臣は、次のようなスピーチを行った（以下のスピーチ内容は、首相官邸 HP より抜粋<sup>1)</sup>）。

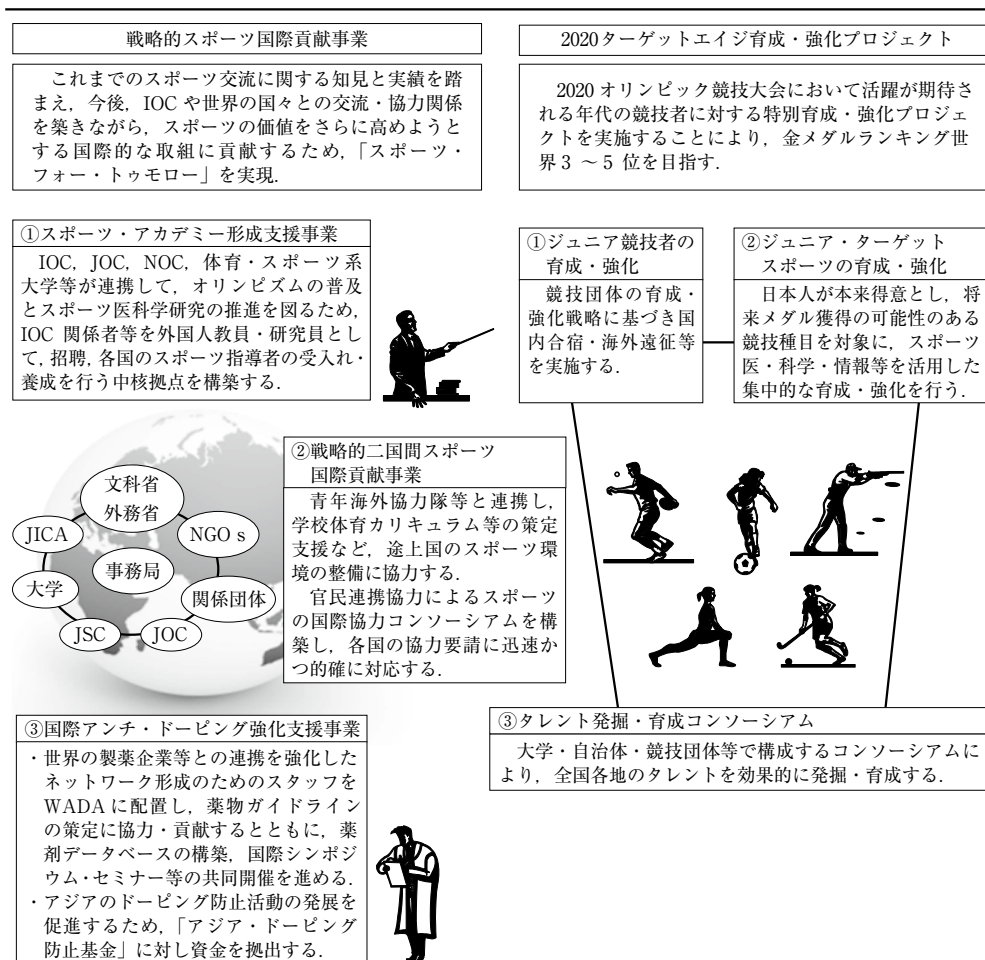
「いまも、こうして目を<sup>つむ</sup>りますと、1964年東京大会開会式の情景が、まざまざと蘇ります。いっせいに放たれた、何千という鳩。紺碧の空高く、5つのジェット機が描いた五輪の輪。何もかも、わずか10歳だった私の、目を見張らせるものでした。スポーツこそは、世界をつなぐ。そして万人に、等しい機会を与えるものがスポーツであると、私たちは学びました。オリンピックの遺産とは、建築物ばかりをいうのではない。国家を挙げて推進した、あれこれのプロジェクトのことだけいうのでもなくて、それは、グローバルなビジョンをもつことだ、そして、人間への投資をすることだと、オリンピックの精神は私たちに教えました。だからこそ、その翌年です。日本は、ボランティアの組織を<sup>こしら</sup>えしました。広く、遠くへと、スポーツのメッセージを送り届ける仕事に乗り出したのです。以来、3000人にも及ぶ日本の若者が、スポーツのインストラクターとして働きます。赴任した先の国は、80を超える数に上ります。働きを通じ、100万を超す人々の、心の琴線に触れたのです。敬愛する IOC 委員の皆様へ申し上げます。2020年に東京を選ぶとは、オリンピック運動の、ひとつの新しい、力強い推進力を選ぶことを意味します。なぜならば、我々が実施しようとしている『スポーツ・フォー・トゥモロー』という新しいプランのもと、日本の若者は、もっとたくさん、世界へ出て行くからです。学校をつくる手助けをするでしょう。スポーツの道具を、提供するでしょう。体育のカリキュラムを、生み出すお手伝いをするでしょう。やがて、オリンピックの聖火が2020年に東京へやってくるころまでには、彼らはスポーツの喜びを、100を超す国々で、1000万になんなんとする人々へ、直接届けているはずなのです。きょう、東京を選ぶということ、それはオリンピック運動の信奉者を、情熱と、誇りに満ち、強固な信奉者を、選ぶことにほかなりません。スポーツの力によって、世界をより良い場所にせんとするため IOC とともに働くことを、強くこいねがう、そういう国を選ぶことを意味するのです。」

オリンピック招致を目指す席上にて、2020年のオリンピックに向け、途上国でスポーツの楽

しさを伝える「スポーツ・フォー・トゥモロー」構想を紹介し、スポーツによる国際貢献に日本政府が本格的に取り組むことが表明されたのである。これに伴い、政府は「2020スポーツ戦略プラン」を発表し、東京オリンピックへ向けての本格的なスポーツ振興事業が開始されることになった。「2020スポーツ戦略プラン」は「戦略的スポーツ国際貢献事業」と「2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト」の2つの柱から成り、2014年度の概算要求額ではおよそ250億円となった。その概要は図1の通りとなる。

(新規)

26年度概算要求額: 2,652,093千円



出典：文部科学省スポーツ・青少年局 平成26年度概算要求主要事項より抜粋  
 文部科学省HPよりダウンロード、2013年12月10日  
[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2013/08/30/1339149\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2013/08/30/1339149_01.pdf)

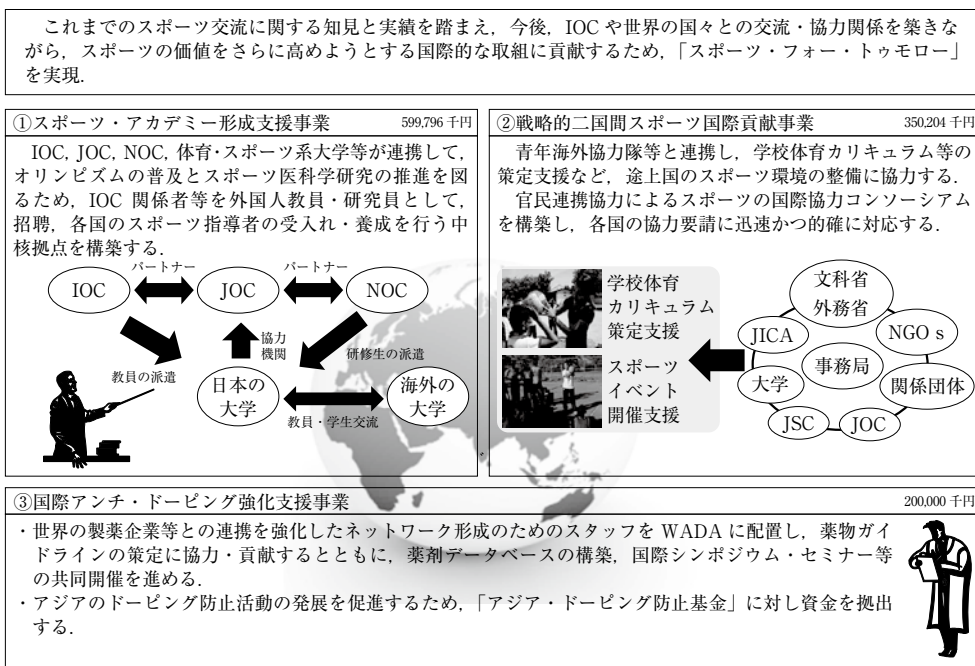
図1 2020 スポーツ戦略プラン

とりわけ、IOC や世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする「戦略的スポーツ国際貢献事業」は、図2に示されるように、スポーツを通じて国際協力を明確に志向している点で従来のスポーツ振興政策とは大きく異なる。

この構想が初めて披露されたのは、麻生太郎副総理による2013年7月のIOC テクニカルブリーフィングの中であるが、海外へのスポーツ指導員派遣数倍増や学校体育カリキュラム等の策定支援というように、途上国の「開発」をも視野に入れながら日本政府が本格的なスポーツ振興に取り組むとした計画は、世界の新たなスポーツの潮流とも連動した点に大きな特徴を見いだすことができる。では、SDP が台頭した社会的背景として何があったのだろうか。次では、SDP という新たな潮流が、いかにして象られてきたのかについてみていくことにしよう。

(新規)

26年度概算要求額:1,150,000千円



出典：文部科学省スポーツ・青少年局 平成 26 年度概算要求主要事項より抜粋

文部科学省 HP よりダウンロード、2013 年 12 月 10 日

([http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afildfile/2013/08/30/1339149\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afildfile/2013/08/30/1339149_01.pdf))

図2 戦略的スポーツ国際貢献事業

### 3. SDP が台頭した社会的背景

SDP が台頭する布石となった認識に、基本的人権のひとつとしてスポーツが把握されるようになったことが挙げられる。国際社会がスポーツを基本的人権のひとつとして認識するようになった端緒は、1959年の「児童の権利に関する宣言 (the Declaration on the Rights of the Child)」とされ、1978年には、UNESCO の「体育・スポーツに関する国際憲章」において、体育・スポーツは全ての人々にとって基本的権利と明記されるに至る。1989年には、「児童の権利に関する条約 (United Nations Convention on the Rights of the Child)」の中で、次のような条文が記され、社会が捕捉すべき課題として体育・スポーツのような身体活動への参加が焦点化されることとなった。以下はその条文である<sup>2)</sup>。

#### 第31条

- 1 締約国は、休息及び余暇についての児童の権利並びに児童がその年齢に適した遊び及びレクリエーションの活動を行い並びに文化的な生活及び芸術に自由に参加する権利を認める。
- 2 締約国は、児童が文化的及び芸術的な生活に十分に参加する権利を尊重しかつ促進するものとし、文化的及び芸術的な活動並びにレクリエーション及び余暇の活動のための適当かつ平等な機会の提供を奨励する。

こうした経緯に加え、女子差別撤廃条約 (The Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Woman) でも、女性が体育・スポーツへ積極的に参加することに支持が表明されるなど、体育・スポーツ活動に参加することへの意義が、国際社会の中で徐々に拡大していく。かつてスポーツは、有閑階級と呼ばれる社会的にも経済的にも余裕のある者たちが、その余力においてスポーツを興じていたことから、「ラグジュアリー」なものとみられていた。しかし、児童の権利に関する条約や女子差別撤廃条約の考え方が広く認識されることによって、スポーツや身体活動の機会への参加は、人間が本来持つ権利を実現させるという「人権」の視点から捉え直されていくことになる。

2004年には、そうした趨勢に呼応するように、教育とスポーツ活動の社会的価値を推進する

ため、教育とスポーツの世界の間のパートナーシップを促進することを目的に、「スポーツを通じた教育のヨーロッパ年（the European Year of Education through Sport）」がEUによって制定された。その目標は以下のように示された<sup>3)</sup>。

- ・スポーツを通じた教育の推進のため、諸種の機関やスポーツ組織に協調体制の構築の必要性を喚起すること。
- ・若者たちの身体的・社会的能力を涵養するような知識やベーシック・スキルを高めてくれるスポーツがもたらす価値（主に、学校カリキュラムでもたらされるチームワーク、連携、忍耐、フェアプレイ）を活用すること。
- ・ボランティア活動が若者のノン・フォーマル教育にもたらす効用への意識を啓発すること。
- ・社会的・経済的に不利な条件に置かれた集団を包摂できるような教育システムにおいて、スポーツが果たしうる役割についての優れた実践事例を共有すること。
- ・競技スポーツに参加する若いスポーツマンやスポーツウーマンに生じる教育関連問題について配慮すること。

このように、体育・スポーツへの参加が余暇・娯楽の範疇を飛び越え、社会的な次元で認知される素地が整い始めていく中、2005年が「スポーツ・体育の国際年」とされたことにより、各国の政府は人々の暮らしの改善へ向け、とりわけ、貧困や疾病、紛争等に、スポーツをいかに有効活用していくのかについて検討を開始することになる。

#### 「スポーツ・体育の国際年」の目的<sup>4)</sup>

- ・健康意識の啓発、相互に価値を共有できる文化的交流を促進する開発プログラムや政策を推進する際、各国政府に対してスポーツや体育の役割を喚起
- ・ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：以下 MDGs と表記）を含む国際的に認められた開発目標を達成するひとつのツールとしてのスポーツ・体育の存在を担保
- ・平和の構築、社会的平等や性別格差の是正へ向けたスポーツや体育の機会の拡大
- ・経済的・社会的開発に向けたスポーツ・体育の役割の喚起とスポーツ環境の整備の促進
- ・健康や教育、社会開発及び文化振興の手段として、現地のニーズに基づいたスポーツや体育の促進
- ・家族や学校、クラブやリーグ、地域のコミュニティや青少年組織等のすべての関係者の間

における協力関係やパートナーシップの強化

- ・スポーツを政府の開発政策の主流にできるように，開発と平和に向けたスポーツと体育の価値についての科学的実証結果の発信

では IYSPE2005は，実際にどのように展開されていったのだろうか．次章以降では，その詳細についてみていくことにしよう．

#### 4. IYSPE2005 の展開：教育領域からのアプローチ

IYSPE2005においては，スポーツが後押しできる領域として，①教育，②健康，③開発，④平和の4つの領域が設定され，それぞれの領域において様々な会議が開催されながら，SDPの潮流を象る上で数多くの重要な提言がなされていった．ここでは IYSPE2005がターゲットとした4つの領域について，順次見ていきながら，各領域での展開を跡付けることにする．

まず，①教育の領域においては，「人生のための学校（School for Life）」としてのスポーツが掲げられた．そして，人格陶冶や社会的スキルを習得するための絶好のものとしてスポーツが捉えられ，人生を学ぶ学校のような機能を有するものとしてスポーツが重要視された．一方で，競技スポーツが引き起こすオーバー・トレーニングによる身体の酷使や過剰なまでの商業主義，不法就労問題やドーピング，暴力問題などといった負の側面への注意が喚起され，「子どもの権利」としての体育・スポーツが唱導された．IYSPE2005の期間中，展開された国際会議や新たな取り組みは付表1の通りである．

それまでマージナルな存在であった学校教育における体育・スポーツに対し，「初等教育のみならず，中等教育にも体育プログラムが含まれるべき」であるとか，「政策優先課題として，体育教員の養成や資質向上に向けた取り組みを後押しするべき」あるいは「全ての生徒に対して週120分の授業時間が提供されるべき」といった具体的な政策提言がなされ，教育における体育・スポーツの重要性が世界的に呼びかけられていったのである．

#### 5. 健康領域からのアプローチ

スポーツが後押しできる2つ目の領域とされたのは「健康」の領域である．IYSPE2005の期間中，ヘルシー・ライフスタイルの実践に関する啓発活動が多くの国家機関や国際機関によって行われた．それらの活動は「栄養学的なアプローチ」と「体育・スポーツへの参加」の2つ

の側面に大別できる。すなわち、人々の糖分摂取量が増加し、体を動かす機会が減少する中、肥満問題が世界的に拡大し、そうした問題に対して体を動かすことの重要性が高まってきている文脈において、スポーツは費用対効果の高いツールとして注目されたのである。例えば WHO は、第57回世界保健総会（World Health Assembly）において「ダイエット、身体活動及び健康に関する世界戦略（Global Strategy on diet, Physical activity and health）」を採択し、WHO 加盟国は毎年「ムーブ・フォー・ヘルス・デー（Move for Health Day）」を開催することを決定する。その目的は、国家、ローカルレベルでの身体活動に関する取り組みや政策、プログラムを継続的に促進すること、そして、性差や年齢等に関係なく、より多くの人が日常的なスポーツ実践を目指すことであった。WHO は、一日最低30分は適度な運動を確保することを推奨し、IYSPE2005の期間内には、より多くのスポーツ実践者を増大させるため、スポーツに親しみやすい環境の構築に向けた「サポーティブ環境（Supportive environment）」をテーマとして掲げる。

さらには、HIV/AIDS 対策としてスポーツが有効手段であるとし、2004年には UNAIDS（Joint United Nations Programme on HIV/AIDS）が<sup>8</sup>、HIV/AIDS の問題にスポーツ界がより能動的に立ち向かう旨の覚書を IOC と交わし、2005年には国際クリケット連盟と連携し HIV/AIDS 撲滅に関する啓発活動を展開するなど積極的な活動が展開された。健康という観点から展開された一連の取り組みは付表2の通りである。

デスクワーク中心のライフスタイルの拡大に伴い、健康とクオリティ・オブ・ライフの向上に重要な要素として体育・スポーツに関心が向けられたと同時に、ドーピングに関する世界基準の構築に向け、WADA（World Anti-Doping Agency）がその中心機関としての位置を確立していくこととなった。

## 6. 開発領域からのアプローチ

スポーツが後押しできる3つ目の領域とされた「開発」の領域については、どのような展開がなされたのであろうか。IYSPE2005の期間中、この領域において数多くの取り組みがなされたが、その背景には、社会的烙印（social stigmas）や個人の成長やコミュニティ開発に関する伝統的な考え方へ抗う「ツール」としてスポーツを積極的に活用しようという期待があった。そして、そうした捉え方は「Development plus sport」と「Sport plus development」に類別された [UN, 2006 : 60]。「Development plus sport」とは、主に開発援助機関や各国政府、スポーツ省や各種の NGO が関係し、スポーツが MDGs のような特定の開発目標の達成



に向けての手段として活用されるものを指す。この場合、いくつかのケースでは、これらのプログラムはより広範な開発プログラムの中に組み入れられる。対照的に、「Sport plus development」とは、典型的には政府やスポーツ省、及びスポーツ界からのアクターが中心となり、プログラムを展開するものを指す。その目的はスポーツや学校体育を普及拡大することであり、体育・スポーツそのものの価値に重点が置かれる。意図的であろうとなかろうと、そうした活動はコミュニティの再編や所得増加、社会的インフラの整備に繋がりと捉えられ、開発におけるスポーツの役割としては、表1のような形で把握された。

加えて、「スポーツと環境 (Sport and the Environment)」や「スポーツと経済開発 (Sport and Economic Development)」などのトピックに関する取り組みなども展開された。「スポーツと経済開発」については、スイス・ダボスで開かれた「世界経済フォーラム (World Economic Forum)」に FIFA 会長や IOC 会長が出席するなど、スポーツが経済界に与えるインパクトの大きさについて相互に認識を共有していくことになる。例えば、IYSPE2005の期間中、「国際ビジネス・リーダーズ・フォーラム (International Business Leaders Forum)」と

表 1 開発におけるスポーツの役割

個人の成長 (Individual Development)	多くの心理学者が、子どもの発達に対し、体系化されていないプレイ (unstructured play) が大きな影響を持つことを論じてきており、とりわけそれは、子どもの自発的なプレイが脳の発達や子どもの知能拡大に良い影響を与えるとされる。スポーツやプレイはまた、女性個人の成長や障がい者、トラウマを負った人々などの社会復帰に重要な役割を果たす。
コミュニティ開発 (Community Development)	戦略的なスポーツを基にしたパートナーシップは、より良い環境の構築に向け、連携関係、知識や専門家の共有、対費用効果などの共通のフレームワークを創出する。また、ローカル・スポーツ・プログラムは雇用創出にも繋がり、雇用機会の獲得に関するネットワークへの接近をも可能にするなど、社会的排除の問題を緩和する。IYSPE2005の期間中には「エンパワメント」や「オーナーシップ」を会得するようなボランティア養成のプロジェクトを数多く展開したが、その結果、そうしたスポーツ・プログラムを新たに創設したり、既存のプログラムに関わらせたりすることが、社会参加やオーナーシップの観念を促進させることが判明している。同時に若者にとってはリーダーシップを涵養するのにも役立つ。すなわち、組織化されたスポーツ活動 (Organized sports activities) は、コミュニティ間で結束力を高め、平和的な共存を可能にする市民社会の基盤を築くものである。
国家開発 (National Development)	体育・スポーツが国家開発や国際協力政策の中へ組み込まれる上で、政府が先導役となることは、かなり重要なことである。IYSPE2005により、そうした動向が世界各国で散見されつつあるが、引き続き政府の継続的な関与が重要である。
国際開発 (International Development)	IYSPE2005の期間中、各国連機関が MDGs のような開発目標の達成に向け、スポーツが有効なツールになりうることを示してきたが、市民社会が活性化し、開発の世界的なパートナーシップへの原動力となるよう、各国政府がスポーツ界とより密接に連携していくことが求められる。

出典：UN (2006:60-62) をもとに筆者作成

連携し、英国競技スポーツ協会（UK Sport）が、コミュニティ開発にスポーツを活用するプロジェクトに、プライベート・セクターを積極的に参入させようとした報告書「共有する目標：開発のためのパートナーシップにおけるスポーツとビジネス（Shared Goals: Sport and Business in Partnerships for Development）」を刊行するなど、経済活動に及ぼすスポーツ界からの影響力が国際ビジネス界の中にも徐々に浸透していく。

そうしたスポーツと経済活動との結びつきの強まりは、同時に、「スポーツと環境」についても一定の配慮を求めるようになる。ケニアでの「第6回スポーツと環境に関する世界会議（Sixth World Conference on Sport and the Environment）」の開催や日本での「環境に関する世界サミット（Sports Summit for the Environment）」の開催に見て取れるように、環境に配慮したスポーツ実践のあり方が本格的に問われ始めるようになったのも、この時期であると言える。付表3は、開発の領域に結びつけられたところで展開された国際会議と取り組みについてまとめたものである。

このように、「パートナーシップ」や「エビデンス・ベース」、「持続性」や「オーナーシップ」といった考え方が随所に織り込まれながら、MDGsとスポーツ、もしくは開発とスポーツとの関係が強く結びつけられ、数多くの取り組みが展開された。ステークホルダーの領域は多岐にわたり、それを横断できるSDPの効果を測定できるモニタリング評価手法の開発が喫緊の課題とされた。

## 7. 平和の領域からのアプローチ

スポーツが後押しできる4つ目の領域とされたのは「平和」の領域である。近代に入り、スポーツの哲学的・教育的価値がオリンピック・ムーブメントを通じクーベルタンによって制度化され、同時にスポーツが平和を推進しようという「オリンピック・トゥールース」という考え方が台頭する。1992年以降、国連総会は加盟国に対し、「オリンピック・トゥールース」への支持を訴え続け、現在はパラリンピックも「オリンピック・トゥールース」の理念を踏襲している。このように、スポーツと平和との間の結びつきは古く、そうした結びつきは、現代の国際関係にひとかたならぬ影響を与えてきた。例えば、1967年、内戦に苦しむ当時のナイジェリアでは、ブラジルのサッカー・チームとの試合を開催に当たり、48時間停戦が実施された。また、1971年の冷戦下で展開された米中の「ピンポン外交」、2000年、シドニー・オリンピックで実現した韓国と北朝鮮による開会式の合同行進、2004年のブラジル代表チームによるハイチ遠征試合を平和推進の外交的手段とした事例など、国際協調へ向けた外交手段としてスポー

ツが活用されるケースは、これまで枚挙にいとまがない。さらに国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、2004年に世界的スポーツ・メーカーであるナイキ社とパートナーシップを結び、女性の教育をターゲットとしたパイロット・プロジェクトをケニアのダダヴ（Dadaab）で展開した。IYSPE2005の報告書では、紛争中や紛争後の時期においてスポーツが有用である理由を、①安全性への貢献、②ロールモデルとしての機能、③規律訓練の場としての機能、④平穏な社会としての指標、⑤クオリティ・オブ・ライフへの寄与、⑥犯罪抑止、⑦人々のまとまりの再編、⑧社会的統合、⑨国民国家形成への寄与、といった領域で整理しており（UN, 2006：84）、「スポーツと平和」という観点から展開された一連の取り組みは付表4の通りである。

以上のように、「オリンピック教育」や「国際平和デー」などと連動させられながら、スポーツを平和利用するなど、平和構築の手段としてスポーツが活用され始めている。

## 8. 結びにかえて：IYSPE2005の成果

これまでみてきたように、2005年はIYSPE2005の制定をきっかけに、SDPの台頭を各界に強く印象づけ、そうした台頭は先進国のような一部の地域のみには偏在したのではなく、途上国までも包摂した形で拡散し、各々の国家レベルにおいてもSDPに関する活動が活発に繰り広げられた。その政府担当窓口（National focal point）は、表2の通りおよそ70カ国に及んだ。

そして、こうしたSDPの拡大は、ミレニアム開発目標とスポーツとの関係を益々強固なものとし、MDGsが設定する8つの目標に対し、スポーツがいかに寄与できるのかを直接的に明示することになる。表3は、IYSPE国連事務局の報告書において示されたスポーツとミレ

表2 SDPに関する政府担当窓口を設置した国家

アジア	バーレーン、ブータン、グルジア、インド、イスラエル、レバノン、モンゴル、フィリピン、カタール、スリランカ、タイ、UAE
アフリカ	アルジェリア、ブルキナファソ、カメルーン、中央アフリカ、チャド、コモロ、エリトリア、エチオピア、ガーナ、マラウイ、モーリタニア、モーリシャス、モロッコ、モザンビーク、ニジェール、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシェル、シエラレオネ、南アフリカ、チュニジア、ザンビア
ヨーロッパ	アルバニア、オーストリア、ベラルーシ、ブルガリア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ラトビア、オランダ、ノルウェー、ポーランド、ロシア、スペイン、スウェーデン、スイス、マケドニア、トルコ、イギリス
北アメリカ	カナダ、キューバ、メキシコ、トリニダード・トバゴ
南アメリカ	ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、パラグアイ
オセアニア	オーストラリア、フィジー、ナウル、ニュージーランド、サモア、トンガ、ツバル、ヴァヌアツ

ニアム開発目標との関係性についてまとめたものである。

多様で大規模に実施された IYSPE2005の取り組みは、最終的に次のような成果として結論づけられることになった<sup>5)</sup>。

1. スポーツは開発のパートナーとなる。
2. スポーツは MDGs の達成に貢献する。
3. スポーツは社会を結集させ、洗練させる。
4. Sport for All は国家的優先課題として認識される。
5. スポーツは質の高い教育になくてはならないものとして認識される。
6. スポーツは人々の健康増進をはかるものとして認識される。
7. スポーツは平和構築の手段として見いだされる。
8. スポーツは差別や周縁化に抗うものとして貢献する。
9. スポーツは女性の格差是正やエンパワメントの手段となる。
10. スポーツはマルチステークホルダー・アプローチを受け入れる。

IYSPE2005が終幕する時点においては、すでに「スポーツと開発」の関係性は自明のものとなり、ミレニアム開発目標に資するものとしてスポーツが国際社会の中で再配置されていく。MDGsの達成に向け、それを大きく後押ししてくれる重要な方策のひとつとしてスポーツが定位され、SDPのプロジェクトが世界的な規模で同時多発的に展開されるという事態は、少なくともそれまでのスポーツ界においては前例のないことであった。国際大会での覇権が焦点化され、欧米を中心に発展してきたそれまでのスポーツ界の世界的潮流は、途上国という新たなアクターを表舞台に登場させながら、各国の開発問題と結びつき、途上国国内までも包摂しつつSDPのプロジェクトやイベントが一挙に拡散していった点で、IYSPE2005がSDPに与えた影響は計り知れない大きなインパクトをもたらしたといえるものであった。

以上、日本の戦略的スポーツ国際貢献事業として「SPORT FOR TOMORROW」と、その背景を成したSDPという新たな潮流、そしてSDPの潮流を大きく後押しすることになったIYSPE2005の展開について整理してきた。2020年の東京オリンピックに向け、スポーツによる国際貢献に本格的に取り組もうとするならば、ここで跡付けてきたようなSDPの台頭した経緯やIYSPE2005の概要について、少なくとも理解しておく必要があるだろう。紙幅の関係から、本稿ではIYSPE2005に前後するSDPの世界的な展開について検討することができなかったが、それらについては今後の課題としたい。

表3 Sport and the MDGs

<b>Goal 1</b> 極度の貧困と飢餓の撲滅 Eradicate extreme poverty and hunger	開発の機会を提供することは、貧困に立ち向かうことを後押ししてくれる。大規模なスポーツ・イベントと同様、スポーツ産業は雇用の機会を創出してくれる。スポーツは、社会における生産的な生活における基礎的なライフスキルを提供してくれる。
<b>Goal 2</b> 普遍的な初等教育の達成 Achieve universal primary education	スポーツと体育は質の高い教育にとって基本的要素である。それらは前向きな価値観を涵養し、若者たちにとって即時的かつ持続性のあるインパクトをもたらすスキルを涵養してくれる。スポーツ活動と体育は、一般的に学校に対するみんなの関心を向かせたり、出席率を向上させたりする。
<b>Goal 3</b> ジェンダー平等の推進と女性の地位向上 Promote gender equality and empower women	女性が体育やスポーツに関わりやすくなることは、彼女達に自信をつけさせたり、より強固な社会統合をもたらすことになる。少年たちと一緒に少女達がスポーツ活動に関わることは、弱い立場に立たされがちな女性への偏見を是正しうる。
<b>Goal 4 と Goal 5</b> 乳幼児死亡率の削減と妊産婦の健康状態の改善 Reduce child mortality and Improve maternal health	スポーツは女性にヘルシーなライフスタイルをもたらす効果的な手段になりうるばかりでなく、そうした目標がしばしば女性のエンパワメントや教育機会へのアクセスに繋がるものとして重要なメッセージとなる。
<b>Goal 6</b> HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延防止 Combat HIV/AIDS, malaria and other diseases	通常であればなかなか手の行き届きにくい人々に対しても、スポーツを通じて到達しやすく、種々の疾病予防に繋がるメッセージを伝えるポジティブなロールモデルを提供してくれる。スポーツが本来的に有する包摂性とインフォーマルな構造といった特徴により、スポーツを通じて社会統合が促進され、その結果、偏見やスティグマ、差別のようなものを打破するのに役立つ。
<b>Goal 7</b> 環境の持続可能性を確保 Ensure environmental sustainability	スポーツは環境保全の意識を啓発するのに理想的である。アウトドアスポーツの日常的な実践と環境保全の間の相互扶助的な関係性は、すべての人々にそれを喚起する上で明らかである。
<b>Goal 8</b> 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進 Develop a global partnership for development	スポーツは、開発における革新的なパートナーシップに対して無限の機会を提供し、ミレニアム開発目標達成に向け、先進国と途上国の間にパートナーシップを構築するツールとして活用しうる。Goal 8 は、貧困国にとって Goal 1 から Goal 7 までを達成するのに必要なものと認識され、豊かな国々がより効果的な援助や持続性のある債務整理、フェアトレードを実施するのに決定的に重要なものとなる。

出典：UN（2006:386）をもとに筆者作成

## 注

- (1) [http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement/2013/0907ioc\\_presentation.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0907ioc_presentation.html) 2013年12月10日 アクセス。
- (2) 外務省総合外交政策局人権人道課（2007：41）。
- (3) EUROPA Summaries of EU legislation より引用。  
[http://europa.eu/legislation\\_summaries/education\\_training\\_youth/sport/135008\\_en.htm](http://europa.eu/legislation_summaries/education_training_youth/sport/135008_en.htm) [accessed 10. Dec 2012].

- (4) UN (2006:28) Report on the International Year of Sport and Physical Education 2005.
- (5) UN (2006: 385-389).

#### 参 考 文 献

外務省総合外交政策局人権人道課 (2007) 児童の権利に関する条約 (日英対照版パンフレット)  
文部科学省スポーツ・青少年局 (2013) 平成26年度概算要求主要事項  
United Nations (2006) Report on the International Year of Sport and Physical Education 2005  
United Nations Department of Economic and Social Affairs (2010) 国連ミレニアム開発目標報告 2010

付表 1 IYSPE2005 に展開された国際会議や新たな取り組み（教育の観点から）

関連のある国際会議と新たな取り組み (International Conferences and Initiatives)	
学校体育に関するアジア・サミット (Asia Summit for Physical Education in School)	「健康，体育，レクリエーション，スポーツとダンスに関する国際カウンシル (International Council for Health Physical Education, Recreation, Sport and Dance)」の主催により，IYSPE2005 の啓発及び UNESCO 文書「学校体育のグローバル・ミッション (A Global Mission for Physical Education in Schools)」への啓発活動を目的に，タイのバンコクで 2005 年 5 月に開催。
初等教育の体育に関する会議 (Primary Physical Education Conference)	初等教育の体育に関する会議が，英国国内をはじめヨーロッパ各国からの参加者を中心に，2005 年 7 月にロンドンのローハンプトン大学 (Roehampton University) にて開催。学校カリキュラムの中でしばしば周縁に追いやられがちな体育授業の実態に対して，そうした実態の改善に向け，より良い体育授業の提供を目指すことを目的として組織化。
スポーツと体育に関する国際会議 2005：健康増進と平和の促進 (International Sport and Physical Education Convention 2005: "Promoting Health Development and Peace")	アメリカ，オーストラリア，イギリス，カナダ，カリブ諸国から 200 名以上の参加者を集め，2005 年 9 月 28 日から 10 月 1 日にかけて，トリニダード・トバゴの西インド大学にて開催。学校関係者を対象に，調査をもとにした体育・スポーツの現況に関する情報共有及び体育・スポーツに関する国際会議の中心地としてトリニダード・トバゴの地位を確立することを目的として開催された。
IYSPE2005 の期間中，中核を成した国際会議 (IYSPE2005 CORE CONFERENCE "SPORT AND EDUCATION")	
スポーツと教育に関する国際会議 (International Conference on Sport and Education, Bangkok, Thailand)	<p>60 カ国以上，500 名以上の代表者を集めて，2005 年 10 月 30 日から 11 月 2 日にかけて，タイの観光スポーツ省が中心となり開催。「教育に対してスポーツはいかなる貢献ができるのか」を会議全体のテーマとしながら，サブテーマとして，①スポーツと体育，②教育のためのスポーツ，スポーツのための教育，③教育とスポーツ・メディア，④スポーツと教育の文化的役割，⑤学校におけるスポーツ体育の改善といった 5 つが設定され，会議の成果として「スポーツと教育に関するアクションに向けたバンコク・アジェンダ (The Bangkok Agenda for Action on Sport and Education)」を採択した。その内容は次の通り。</p> <p>スポーツと教育に関するアクションに向けたバンコク・アジェンダ (The Bangkok Agenda for Action on Sport and Education)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 運動やレジャーとして捉えられる体育・スポーツは，質の高い学校スポーツや体育プログラムを通じて，人間開発や国家開発における重要な要素としても重要である。</li> <li>2. 体育・スポーツは良質な教育の不可欠な部分として認識されるべきであり，国家的優先課題になるべきである。</li> <li>3. いずれの学校においても，全ての生徒に対して週に 120 分の体育・スポーツの時間を割り当てるべきであり，長期的には 180 分の時間を割り当てるべきである。</li> <li>4. 公共，民間，ボランティアの全てのセクターが，広く一般市民に利用できる。</li> <li>5. 本バンコク会議は，より良い体育・スポーツの振興のため 2006 年から始まる 10 カ年戦略（2つの 5 カ年中期計画）の確立に向け，全ての国を招き入れる。</li> <li>6. 国家戦略の確立と計画立案のプロセスには，リサーチ，現有する知識，戦略的計画が含まれるべきであり，明確な成果及びマネジメントやモニタ</li> </ol>

	<p>リング評価システムも同じく含まれるべきである。</p> <p>7. 国家戦略は、体育・スポーツを管轄する関係省庁及び当該分野の研究者や専門家たちによって実施されるべきである。そこには学術ネットワークやローカルレベル、国家レベル、国際レベルでの専門家集団が含まれる。</p> <p>8. 国家戦略に組み込まれる領域には、初等教育や中等教育の体育プログラムが含まれるべきであり、そこには学校内と学校外のプログラム、若者のキャリア・パス・プログラム等が含まれるべきである。</p> <p>9. 貧困、初等教育、ジェンダー、健康といった事象を課題化する MDGs の達成に向け、体育・スポーツの果たしうる役割は、国家戦略上、重要な部分に定位されるべきである。</p> <p>10. 体育・スポーツの教員の専門家養成は、国家戦略の重要なテーマである。焦点化されるべき事項は、規律を内面化した身体、学校での専門家養成、ジェンダーや障がい者及びエスニシティ問題といった社会的包摂の問題となる。</p> <p>11. 国連システムは、国家戦略の実施に対して支援を実施すべきである。</p> <p>12. SDP に関する国連事務総長へのスペシャル・アドバイザー国連事務局 (The United Nations Office of the Special Adviser to the United Nations Secretary-General on Sport for Development and Peace) は、国連総会にてバンコク・アジェンダについて報告すべきである。</p>
<p>第二回体育に関する世界サミット</p> <p>(Second World Summit on Physical Education, Magglingen, Switzerland)</p>	<p>1999 年 11 月にベルリンで開催された第一回体育に関する世界サミットの後、ICSSPE (International Council of Sport Science and Physical Education) とそのメンバー及びスイス連邦スポーツ局 (the Swiss Federal Office of Sport) が、2005 年 12 月 2 日から 3 日にかけてスイスのマグリンゲンで第二回体育に関する世界サミットを開催。UNESCO, GAISF (現在の Sport Accord), IOC からの支援に加え、SDP に関する国連事務総長へのスペシャル・アドバイザー国連事務局と WHO からの支援も受ける。科学や政治、スポーツや教育の分野から 150 名以上の意思決定者やリサーチャーを集め、1999 年以降の動向について検討された。議論の中心は、より良い体育の展開に向け、科学的データをもとにそれが人格陶冶や社会開発にいかにつながっていくのかといった点に向けられた。体育に関するマグリンゲン・コミットメント (Magglingen Commitment for Physical Education) が議決され、その詳細は以下の通り。</p> <p>・ 40 カ国に及んだ我々出席者たちは…</p> <p>a. 2015 年までに MDGs を達成することと IYSPE2005 の目的の重要性について繰り返し主張し続ける。そこには、世界中の文化や健康、開発、若年層の教育、平和の推進などにおける体育のユニークな役割があることを強調しておこう。</p> <p>b. 1999 年の第一回世界サミットで承認されたアジェンダについて繰り返し主張し続ける。そこでは、「人権のひとつとしての体育」を振興するための政策が具現化できるようリソースの提供を政府に要請し、身体的、人格陶冶、社会開発及び健康増進への体育特有の価値について認めさせよう。</p> <p>c. 第一回世界サミットで承認された事項の具現化に向け、政府と体育の専門家集団が連携するように働きかけよう。良質な体育授業を提供できるかどうかは、有資格指導者やカリキュラムの中でのしっかりと位置づけにかかっており、同時に適切な活動空間やリソースが提供されているか、効果的な運営へ向けた実態調査等の支援があるかどうかにかかっている。</p> <p>・ 体育に従事する我々サミットの出席者は、以下のことに関し、自国において継続的に尽力し続ける。</p> <p>1. 文化やシステムを横断する多様性と国家レベルやローカルレベルでの課題やニーズについて、第一回世界サミットや国際会議で承認された事項が</p>



実施されること。

2. 政策優先課題として，体育教員の養成，特に初等教育の体育教員の養成や資質向上に向けた取り組みを後押しすること。
3. 学習過程，教育学的アプローチ，全ての子どもを包摂すること等に特段の注意を払いつつ，且つ彼らの能力やバックグラウンドが異なるものであったとしても，目標に対する方法や効果的なプログラム評価等にも注意を払いつつ，体育授業の展開に向けた教員養成システムを再検討すること。
4. 全てのステークホルダーを包摂するような国家レベル，地域レベル，ローカルレベルの組織のネットワークを構築すること。それは次の理由に依る。明確なコンセンサスと定義付けの確立のため，学習，指導及びリサーチに関する情報とグッド・プラクティスの共有のため，教育やスポーツ，健康や関連領域の政策の中に体育を組み込むことを目標に，科学的データに基づいた強固で一貫したリーダーシップを提供するため。
5. 教育学的アプローチを体育に取り込み，科学的データを現場での実践力の向上に結びつけることができるようなマルチディシプリナリーなりサーチへの支援を強化せよ。
6. 体育や学校スポーツ促進，健康増進やコミュニティ・スポーツ，ダンスや身体活動における生涯スポーツへの参加の促進，スポーツと社会システムの教育的な価値を高めるため，政府や政府関係機関との連携するためのスキルを洗練せよ。
  - ・これらのコミットメントを支援するために，ICSSPE は，そのメンバーシップとパートナーを通じて，次のようなことを促進する。
    - a. ベルリン・サミットとマグリンゲン・サミットで出されたアクションと提言を実践していく際に，各国の進捗状況をモニタリングする継続的なシステム。
    - b. 体育のグッド・プラクティスを共有するための手法。
    - c. 体育の価値を裏付けるような科学的根拠を示すためのリサーチ・プログラムと調査結果の共有。
    - d. 体育やそこで用いられる教材について，それを統括するような組織の確立を目指したガイドラインの作成。
    - e. 学校体育プログラムの国際基準の確立とローカル及び国家レベルの機関が政策を立案，実施していく際の指導。

出典：UN（2006:41-47）をもとに筆者作成

付表 2 IYSPE2005 期間中に展開された国際会議（健康の観点から）

IYSPE2005 の期間中，中核を成した国際会議と取り組み (IYSPE2005 CORE CONFERENCE “SPORT AND HEALTH”)	
スポーツと健康に関する 国際会議 (International Conference on Sport and Health, Hammamet, Tunisia)	<p>MDGs 達成へ向けた観点から健康増進を図る際，スポーツや身体活動はかなりの大きな役割を担うとの認識を共有するため，世界 40 カ国，350 名以上の参加者を集めて，2005 年 3 月 21 日から 24 日にかけてチュニジアのハマメットにて開催。会議では，以下のようなハマメット宣言が採択された。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">ハマメット宣言 (The Hammamet Declaration)</p> <p>本会議では以下のことを再喚起する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育，健康，開発と平和を促進するための手段としてスポーツに関する国連総会決議 58/5（2003 年 11 月 3 日）</li> <li>・子どもの権利条約 (the Convention on the Rights of the Child) と A World Worthy of Children と銘打たれた子ども達に向けての国連特別総会の最終報告書</li> </ul>

- ・ 体育・スポーツに関する UNESCO 国際憲章 (1978 年)
- ・ WHO 決議 WHA57.16「健康とヘルシー・ライフスタイルの推進」, WHA57.17「ダイエット, 身体運動と健康に関する世界戦略 (World Strategy on Diet, Physical Exercise and Health)」(2004 年 5 月)
- ・ 世界アンチ・ドーピング機構に関する各国政府によるコペンハーゲン宣言 (2003 年)
- ・ ICSSPE の政府大臣へ向けたベルリン・アジェンダ・フォー・アクション (the Berlin Agenda for Action) (1999 年)
- ・ IOC の第 10 回 Sport for All に関する世界会議での宣言 (2004 年 11 月, ローマ)
- ・ スポーツと健康に関する他の国際会議

また、本会議では以下のことについて配慮する。

- ・ 健康とクオリティ・オブ・ライフの向上に重要な要素としての広い意味での身体活動とスポーツ。
- ・ スポーツと身体活動がもたらす健康的, 教育的, 社会経済的便益。
- ・ スポーツがもたらす文化的そして社会的インパクト
- ・ 健康とクオリティ・オブ・ライフに対して体育が果たす重要な役割。
- ・ スポーツと身体活動を活用した多くのプロジェクト間の連携の欠如。
- ・ デスクワーク中心のライフスタイルや肥満, それらがもたらす経済的・社会的コストといった問題とリンクする非伝染性疾病の拡散。
- ・ 身体活動を通じた健康増進の推進と対極的な, ドーピングや不正行為, 暴力のような逸脱行為。
- ・ ドーピング禁止に関する啓発活動にとって重要である様々な法律の調和。
- ・ こうした一連の勧告を各国政府や政府間組織, NGO, パブリック・セクターやプライベート・セクターに訴えかけること責任。

それゆえ、本会議は以下のことを提議する。

1. 教育機関における体育・スポーツへの参加の減少を抑制する。
2. スポーツが健康を増進するものとして継続的に活用されるよう, スポーツの倫理的価値を維持し続ける。
3. 一般市民, とりわけ子ども達や青年期が身体的にも精神的にも健康になるような身体活動やスポーツを後押しできる多部門のプログラムや環境を整備していく。
4. 女性の身体活動やスポーツへの参加を奨励し, スポーツ・ムーブメントにおいては全てのレベルに男女均等を尊重する。
5. リソースの有効活用, シナジー効果を獲得するため, すべての鍵となるアクター (例えば, 国家機関, NGO, スポーツ組織, プライベート・セクター, 専門家集団, メディア) 間においてパートナーシップを構築する。
6. 身体活動とスポーツへの意識を啓発し, メディアと密接な関係を築くことで, そうした知識を広く拡散していく。
7. 政治問題について透明性を確保でき, 計画の効果的な測定評価をできるような国際協調の確保。
8. スポーツが倫理的, 教育的そして衛生的価値を有するのと同様, ヘルシーでクリーンなスポーツを守り続け, 促進する。
9. 国際的な法律文書を通して, 全ての人々によって世界アンチ・ドーピング・コードが認識され, 適用されるような体制を構築。
10. それゆえ本会議は, 体育・スポーツ, 開発, 人間としての尊厳といった間で新たな連携が構築されるよう, 全てのアクターを招き入れる。
11. それゆえ本会議は, IYSPE2005 の国連事務局に, このハマメット宣言を,

	<p>国連総会決議へ提出される最終報告書の中に反映させることを要請する。</p> <p>12. それゆえ本会議は，体育・スポーツへ参加することが誰もが享受しうる人権の一つとして担保されるような世界へ向け，IYSPE2005の制定が大きく寄与するものとなるため，国連事務総長を招き入れるものとする。</p>
<p>スポーツにおけるドーピングに関する国際条約 (International Convention against Doping in Sport, UNESCO, General Conference Meeting, Paris, France)</p>	<p>2005年10月19日に開催された第33回UNESCO総会にて全会一致で「スポーツにおけるドーピングに関する国際条約」が採択。これにより，世界中のアスリートが同一のルールのもとでテストされ，違反者に対しては同一の制裁が加えられることになった。この条約はまた，児童の権利条約の第33条「締約国は，関連する国際条約に定義された麻薬及び向精神薬の不正な使用から児童を保護し並びにこれらの物質の不正な生産及び取引における児童の使用を防止するための立法上，行政上，社会上及び教育上の措置を含むすべての適当な措置をとる。」を大きく後押しすることになった。WADAが，ドーピングに関する世界基準が施行できるような中心機関となる上で，この国際条約の採択は，大きな意義を持つものとなった。（WADAによる世界アンチ・ドーピング・コードについては，2003年にコペンハーゲンで開催された「スポーツにおけるドーピングに関する世界大会」で採択。）</p>

出典：UN（2006:52-57）をもとに筆者作成

付表 3 IYSPE2005に関連する国際会議と取り組み（開発の観点から）

<p>開発を後押しするスポーツに関する国際ワークショップ (International Workshop on Sport for Development)</p>	<p>2004年12月に，IOC，SDPに関する国連事務総長への特別アドバイザー事務局（the Office of the Special Adviser to the Secretary-General on Sport for Development and Peace），UNDPなどが連携してスイスにて開催。スポーツ界とそうした機関との間のシナジーの重要性について焦点化。本ワークショップで提言された事項は以下の通り。</p> <p><b>合意点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ界と国連は同じ価値観を共有する。</li> <li>・スポーツの振興は，社会の全てのレベルで促進され，支援される必要がある。</li> <li>・コミュニティ間において，開発を後押しするためのスポーツの便益に関する共通の理解がある。</li> <li>・IYSPE2005は新たな取り組みを開始する機会として活用されるべきであり，特に国家レベルでの委員会を通じて取り組まれるべきである。</li> <li>・スポーツはMDGsを達成に向けての推進力となりうる。</li> </ul> <p><b>アドボカシー</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共通の目的に対する合意と相互の役割をより良い理解へ向け，国連加盟国のチームとNOCの間で，定期的な会合を持つようにせよ。</li> <li>・Sport for Allの役割に関する国家機関の場合と同様，地域政府及び準地域政府の機関においても会合を持つようにせよ。</li> <li>・開発を後押しするスポーツの概念を普及するために，IYSPE2005の各国委員会とともに活動せよ。</li> </ul> <p><b>政策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域アジェンダ（アフリカの開発のための新たなパートナーシップ）や国家アジェンダ（貧困削減戦略，部門計画），国連の開発プラン（国連開発援助フレームワーク，国別プログラム）の中へ，スポーツを主流なものとして組み入れよ。</li> </ul> <p><b>キャパシティ・ビルディングと制度の構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ・インフラとコンピテンシーの発展を促進せよ。</li> <li>・スポーツ界に開発問題への理解を深めさせ，国連職員にはスポーツの考え方への理解を深めさせよ。</li> </ul>
--	---

	<p><b>アクティビティのプログラム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国連プログラムの活動の中にスポーツを定位させよ。</li> <li>・各国の NOC の活動プログラムの中に開発を定位させよ。</li> <li>・開発を後押しするコミュニケーション・ツールとしてスポーツを活用せよ。</li> <li>・共通理解のあるモニタリングや評価ツールを明確にせよ。</li> </ul> <p><b>パートナーシップ・ビルディング</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・すべてのステークホルダー（各国政府、各国連機関と他の国際的機関、NOC、大陸レベルのオリンピック組織、スポーツ界、国際金融機関、市民社会、プライベート・セクター、メディア等）と新たなパートナーシップを構築せよ。</li> </ul> <p><b>リソースの動員</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル、地域、国家すべてのレベルにおける従来のパートナー及び新規のパートナーをターゲットにせよ。</li> </ul>
SDP プログラムのモニタリングと評価に関するグローバル・ワークショップ (Global Workshop on the Monitoring and Evaluation of Sports for Development Programmes)	<p>UNICEF の開発プログラムの要素としてスポーツやレクリエーション、プレイが、その重要性を高めつつある中、その評価方法を検討することを目的に、2005 年 1 月 31 日から 2 月 2 日にかけて、ニューヨークで開催。SDP の実証データの蓄積が要請されてきていることを背景に、SDP の効果を測定する質的・量的な指標の活用可能性についての議論が展開。そこでの提言は以下の通り。</p> <p><b>Sport for Development, Monitoring and Evaluation Report: Recommendations</b></p> <p>ワークショップの終了にあたり、UNICEF は SDP のモニタリングと評価に関する報告書を刊行した。報告書には、SDP のモニタリングと評価に関する目的や課題について言及し、次のような提言も記載された。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. スポーツ・プログラムの役割、目的、利点及び多様な組織や関心をも横断できるようなその効果を推し量れるような国際的ツールキットの開発</li> <li>2. 情報や批判的見解を共有できるような制度的なプラットフォームの構築（例えばウェブサイトのようなもの）。そこには、たとえ一定の質が満たされていなかったとしても、「Value of Sport Monitor」のようなすべてのリサーチが含まれる。</li> <li>3. 認知されている産業指標の開発に組み込めるようなモデリングの進展。</li> <li>4. モニタリングや評価の原則やガイドラインの確立</li> <li>5. SDP プログラムの運営資金の確保</li> <li>6. スポーツが開発領域に結びつくことへの政府や各機関への働きかけ</li> <li>7. ワークショップ参加者たちは、UNICEF が SDP のモニタリングや評価プログラムの運用について重要な役割を担うとし、定期的なワークショップやネットを通じて成功事例の共有や比較が可能となるような調整作業を UNICEF が担うべきとの見解を提示。</li> <li>8. モニタリングと評価のネットワークの継続的な支援と連携を展開するとともに、そのネットワークが拡大するよう、将来のワークショップにも支援していくこと。具体的には、スポーツ・ベースのプログラミングに対するモニタリングや評価フレームワークの開発、2006 年に南アフリカのケープタウン大学で開催されるモニタリングと評価ネットワークに関する会合をフォローアップすること。</li> </ol>
開発を後押しするためのスポーツ：評価マニュアル (Sport for Development: Evaluation Manual)	<p>先のワークショップに引き続き、UK Sport のリサーチの協議会合に UNICEF が招待され、プロジェクト評価のマニュアル作成について検討が重ねられた。現在作成中の評価マニュアルでは、スポーツ・プロジェクトの評価、スポーツを含むプロジェクトの評価が検討され、社会開発へ向けたツールとしての活用可能性や特定の 4 つの現場でのプロジェクトについてデザイン且つテス</p>

	トされたロジック・モデルによって補足されることになる。その4つのプロジェクトとは、①ジンバブエのスポーツを通じたユース教育 (Youth Education through Sport programme in Zimbabwe), ②ケニアのマザレ青少年スポーツ連盟, ③ザンビアの Edusport によるゴー・シスターズ・ガールズ・エンパワメント・プログラム (Go Sisters girls' empowerment programme) である。UK Sport がこの取り組みの第一スポンサーであり、UNICEF とインディアン・ベースのプロジェクトであるマジック・バス (Magic Bus) が、ジョイント・スポンサーとなった。
スポーツと開発に関する国際フォーラム：経済、文化、倫理 (International Forum on Sport and Development: Economy, Culture and Ethics)	スポーツ界や政界、科学界や経済界、人権団体や NGO など、通常ならば接点がないような組織同士を結ぶことを目的に、ドイツのバッドボール・アカデミー (Bad Ball Academy) と ICSSPE が主催し、2005 年の 2 月 13 日から 15 日にかけて、ドイツのバッドボールで開催。フォーラムの席上にて、ドイツ政府が IYSPE2005 のために、700,000 ユーロを拠出することを約束。
インド洋津波被害者への支援に関する国連とレキップ紙のラウンド・テーブル (United Nations and L' Equipe round table on Indian Ocean tsunami aid)	インド洋津波被害者への支援に関して、IYSPE2005 のフレームワークのもと、2005 年 4 月 14 日にジュネーブの国連事務局にて開催。フランスの日刊紙であるレキップ紙、IOC 会長のロゲ氏、SDP に関する国連事務総長への特別アドバイザリーが中心となり議論が展開。その目的は、津波被害を受けた地域の人々への支援に、レクリエーションやスポーツ施設の整備が必要であるとの主張を展開することであった。
次なるステップⅡ：「開発の中心にスポーツを」 (Next Step II Conference: "Taking Sport for Development Home")	2003 年 11 月にアムステルダムで開催された次なるステップⅠ会議 (Next Step I Conference) を進展させた形で、ザンビアのリビングストーンにて 2005 年 6 月 10 日から 13 日にかけて開催。中心となったのは、ノルウェー・オリンピック委員会・スポーツ連盟 (Norwegian Olympic Committee and Confederation of Sports), ザンビア・ナショナル・スポーツ・カウンシル, UK Sport, コモンウェルス・ゲームズ・カナダ, Right to Play, FK Norway (ユース交流プログラム) などである。目的は、HIV/AIDS や平和、和解調停のような領域での MDGs 達成に向けた手段としてスポーツの活用可能性に関する情報共有と、ローカルレベルでのコミュニティ・スポーツの構造を強化するための情報共有、そしてそうしたことを実践へ移し、持続性のあるものへする交流を図ることであった。Sports Coaches Outreach, Right to Play, Go Sisters, MYSA, Magic Bus などのような主要団体の実践事例に、大きな進展を確認することができ、会議の成果は、以下のようなリビングストーン宣言 ( <div data-bbox="467 1251 1002 1280" data-label="Section-Header"> <p><b>リビングストーン宣言 (The Livingstone Declaration)</b></p> </div> <p>スポーツと身体活動が、人間開発の推進に寄与し、MDGs の達成に資するものであるとの考え方を本会議の参加者たちは支持する。本会議にて披瀝された幅広い証拠は、スポーツや開発領域の関係者たちに持続性を担保するパートナーシップの重要性を気づかせ、一方に依存する関係から、自立的な関係及び相互依存的な関係へ進展することの重要性を我々に認識させてくれる。パートナーシップは、教育や健康、社会統合、開発と平和といった領域に対する SDP の効果を高め、同時に、貧困や差別、HIV/AIDS のような疾病に立ち向かう能力を拡張してくれる。</p> <p>本会議では、我々の目標を達成するために、「スポーツの振興 (development of sport)」とともに「スポーツを通じた開発 (development through sport)」を活用していくことを焦点化し、とりわけスポーツ・セクターは、既存のキャパシティを焦点化し、新たなエネルギーやリソースとなる大きな可能性を秘めている。本会議の成果は、本宣言という形で国際社会のリーダーたちに提</p>

	出されることになる。我々は、国連総会決議 58/5 及び 59/10 に示された革新的ともいえるセクターの強化・拡大のために、種々のリソースがすぐさま動員されることを要請する。
開発を後押しするスポーツのための国際的ツールキット (International Toolkit Sport for Development)	ザンビアにおける Next Step II Conference の開催期間中、開発を後押しするスポーツのための国際的ツールキット (International Toolkit Sport for Development) の計画が開始された。オランダが支援するスポーツ関連プロジェクトの質の向上のために、オランダ政府機関やオランダ・オリンピック委員会、オランダ・スポーツ連盟等によりツールキットが開発。そのツールキットは、多種多様なツール、チェックリスト、成功事例の紹介や役に立つリンク集など、250 ページ以上にわたる。それらは MDGs への貢献を目指す各種 NGO、スポーツクラブ、政府機関によってデザインされた。
2005 年国連世界サミット (2005 United Nations World Summit)	2005 年 9 月 14 日から 16 日にかけて国連本部で開催された世界サミットの文書にて、以下のような文言が記載される。  我々は次のことを強調する。それは、スポーツが平和と開発を促進し、忍耐と相互理解の雰囲気を醸成するということである。それゆえ我々は、国連総会における SDP に関する活発な議論を期待する。 出典: United Nations (2005) "2005 World Summit Outcome", resolution 60/1.
南西アジアにおける津波被害者に対する身体活動とスポーツを通じたリハビリテーション (Rehabilitation through Physical Activity and Sport in the Tsunami-Affected Area of South-East Asia)	ICSSPE とドイツ内務省による連携のもと、2005 年 10 月 28 日から 30 日にかけて、タイのバンコクで開催。12 カ国から 100 名以上の参加者のもと、津波による被害からの社会復興に向け、スポーツや身体活動が重要な役割を担うとの議論が展開。
スポーツを通じたコミュニケーションと開発に関するセミナー (Seminar on Communication and Development through Sport)	デンマーク文化開発センター (Danish Centre for Cultural Development)、デンマーク体操・スポーツ連盟 (Danish Gymnastics and Sports Associations International)、プレイ・ザ・ゲーム (Play the Game) の連携のもと、2005 年 11 月 7 日に、デンマークのコペンハーゲンで開催。セミナーでは streetfootballworld (ストリートフットボールワールド) やウガンダ北部で活動する (開発と平和を後押しするためのレクリエーション) Recreation for Development and Peace (RDP) などの実践事例にもとづき、そこでの実際の経験や課題について議論された。RDP のプロジェクト・マネジャーからは、20 年にわたる紛争により様々な傷を負ったウガンダの社会環境においては、スポーツや文化活動がとりわけ重要となるとの指摘がなされた。同時に、経済や健康などの領域に、一連のプロジェクトがいかなる影響を与えるのかを示す、数値化された測定評価方法の必要性が喚起され、スポーツや体育がもたらす長期的なインパクトの評価が求められていることが指摘された。
スポーツと都市開発に関する国際会議 (International Sport and Urban Development Conference)	20 カ国以上から 170 名の参加者を集め、オランダのロッテルダムにて、2005 年 11 月 9 日から 11 日にかけて開催。検討されたテーマは以下の通り。①スポーツを通じた教育、②都市のスポーツと経済、③ローカル・スポーツへの参加と都市の多様性、④スポーツと都市計画、⑤ローカル・スポーツ政策のグッド・プラクティス、⑥スポーツとローカル・アイデンティティの 6 領域。
IYSPE2005 の期間中、中核を成した国際会議と取り組み (IYSPE2005 CORE CONFERENCE "SPORT AND HEALTH")	
第 2 回スポーツと開発に関する国際会議	IYSPE2005 の終局を飾る会議が、2005 年 12 月 4 日から 6 日までスイスのマダリンゲンで開催された。70 カ国から 400 名以上の参加者を集め、開発と平

(2<sup>nd</sup> International Conference on Sport and Development)

和に資する「スポーツの力」をさらに促進するために、政治的意思 (political will)、財政的援助 (financial support)、効果的なパートナーシップ (effective partnership)、エビデンス・ベースのリサーチ (evidence-based research)、革新的で地域密着のプロジェクト (innovative and locally owned projects) といったものが、SDP を展開するのに重要であることが確認された。会議の成果は、「マグリッゲン 2005 行動喚起 (The Magglingen Call to Action 2005)」として採択される。詳細は以下の通り。

**The Magglingen Call to Action 2005**

我々、第 2 回スポーツと開発に関する国際会議の参加者一同は、IYSPE2005 の終幕を迎えるにあたり、MDGs を含む国際的な開発目標に向け、スポーツが重要な要素となるよう、長期的にコミットしていくことを誓う。「第 1 回スポーツと開発に関する国際会議 (2003 年 2 月開催)」で採択されたマグリッゲン宣言を再確認し、IYSPE2005 の期間内で展開された取り組み、会議の成果、これまで実施されてきたプロジェクトやイベントすべてを思い起こす。

我々は、教育や健康の質の向上、貧困削減、平和構築、寛容と理解の雰囲気醸成するのに、スポーツを活用していくことを決議する。そうすることで我々は、人権一特に子どもの権利、人種の多様性、ジェンダー格差の是正、持続的な環境保全といったものの原理を尊重する。それゆえ我々は、種々のステークホルダーに対し、次のような行動を喚起する。

1. スポーツ組織：各種のプログラムやプロジェクトに人間開発の目標を入れること。正しいと認められたスポーツと開発の原則に基づいたガイドラインを開発し、それらを実践すること。
2. アスリート：ロールモデルとして自覚し、開発と平和への関心を喚起するの自身に注目度を活用せよ。そしてそうしたことが具現化できるように、その時間を確保せよ。
3. 多国間にもたがる開発機関：戦略的、グローバルレベルでの政策的対話において主導的役割を果たせ。国際的なアクター及びパートナーたちへの意識を啓発せよ。ネットワークを強化し、連携を深めよ。種々のプロジェクトやアプローチを実践し、検証せよ。
4. 二国間の開発機関：開発援助政策やプロジェクトにスポーツを組み込み、他の模範となるプロジェクトやプログラム、アプローチを検証し、実践せよ。
5. 政府：Sport for All の理念を促進せよ。一貫性のあるスポーツ政策を展開し、それらの実施をコーディネートせよ。学校におけるスポーツと体育を振興せよ。公衆衛生とその関連分野にスポーツとプレイを組み入れよ。
6. NGO：種々のプロジェクトを通して SDP のポテンシャルを提示せよ。経験と知識を集約せよ。市民社会の他のメンバーたちと繋がれ。
7. 民間セクター／スポーツ産業：ビジネスを展開する上での社会的及び環境的責任を受け入れよ。スポーツをベースにした開発活動に投資せよ。
8. 学術界：スポーツをベースにした開発活動に対する分析概念を洗練せよ。有効な実践事例を分析せよ。その評価方法の開発に貢献せよ。
9. 武力：友好関係の促進と平和構築にスポーツを活用せよ。
10. メディア：純粋なスポーツの側面を越えるスポーツの社会的役割について報道せよ。SDP の可能性に対する意識を啓発せよ。
11. すべてのステークホルダー：スポーツと開発に関するグローバルなパートナーシップの拡大に向け、それに積極的に参加、投資せよ。共通のビジョン、目標、活動枠組みについての対話に積極的に関われ。すべてのレベルにおいて革新的なパートナーシップを促進し、実践せよ。

付表 4 IYSPE2005 に関連する国際会議と取り組み（スポーツと平和の観点から）

IYSPE2005 の期間中、中核をなした国際会議 (IYSPE2005 CORE CONFERENCE “SPORT AND PEACE”)	
スポーツと平和に関する 国際会議 (International Sport and Peace Conference)	<p>UNESCO やカウンスル・オブ・ヨーロッパ (Council of Europe), WADA など、数多くの国際機関や 25 カ国からの政府のスポーツ政策担当者たちを集め、2005 年 10 月 3 日から 4 日までの期間、ロシアのモスクワで開催。会議では、以下のような宣言が採択された。</p> <p>スポーツと平和に関する国際会議の宣言 (Declaration of the International Sport and Peace Conference Moscow, 5 October 2005)</p> <p>平和のためのスポーツ、協調のためのスポーツ、未来の名のもとにおけるスポーツ！</p> <p>本会議の参加者たちは</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近代社会の偉大な功績及び重要な社会的財産としてのスポーツと体育という点に関して、</li> <li>・オリンピズムの理念の重要性、若年層に対するオリンピック教育の必要性を認識し、</li> <li>・スポーツは、21 世紀における人類の身体的、知的、モラル的な向上において積極的な役割を果たしうるという信念に基づき、</li> <li>・スポーツは、人道的価値を有する要素になりうるし、なるべきであるということ、そして人種差別や宗教的偏見及び暴力主義への抗う重要な要素になりうるし、なるべきであるということに配慮しつつ、</li> <li>・民族主義に基づく民族問題、憎悪による敵対、武力侵略などを抑止するのにスポーツを活用し、そうすることにより平和と調和のある国際社会が構築されうることを、地球上の国家や政治的リーダー、アスリートらに訴える。</li> </ul>
地雷廃絶へ向けたサイクリング (Cycling Against Landmines)	IYSPE2005 の期間中、両足切断手術を余儀なくされたアルフィ氏が、地雷廃絶へ向けたキャンペーンのため、ジュネーブからクロアチアへ 1000 キロ以上のサイクリングを実施。
青少年グローバル平和 ゲームズ (2005 Global Peace Games for Children and Youth)	IYSPE2005 を記念して、国連国際平和デーである 9 月 21 日前後の日程において、世界中の青少年たちが文化的理解や非暴力の重要性への意識を啓発することを目的に様々なスポーツ・プロジェクトを世界 46 カ国で開催。

出典：UN (2006:85-88) をもとに筆者作成